

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成24年度の環境保全のための投資額は約10億円、費用額は約4億8千万円でした。

環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

● 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成23年度		平成24年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		488,088	431,627	1,001,310	439,021
内訳	1-(1) 公害防止コスト	69,113	34,432	148,514	25,182
	1-(2) 地球環境保全コスト	343,050	14,967	750,803	31,467
	1-(3) 資源循環コスト	75,925	382,228	101,993	382,372
2 上・下流コスト	グリーン購入費	0	7,266	0	5,877
3 管理活動コスト	測定・計量、CSR報告書2012発行、環境教育費(EMS法規制セミナー等)	0	17,504	0	28,689
4 社会活動コスト	事業敷地外緑地の充実・整備	9	11,853	9	8,000
	合計	488,097	468,250	1,001,310	481,587

● 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成23年度		平成24年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	419,793	411,310	870,404	431,876
不動産事業	68,304	26,941	130,906	10,740
レジャー(ひらかたパーク)	0	10,655	0	14,093
その他	0	19,344	0	24,878
合計	488,097	468,250	1,001,310	481,587

環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成23年度	平成24年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	2,950,489	2,866,463	△ 84,026	
	内訳	電気(GJ)	2,893,287	2,809,536	△ 83,751
		その他エネルギー(GJ)	57,202	56,928	△ 274
	水資源投入量(千m ³)	737	683	△ 54	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	紙(千枚)	10,517	9,997	△ 520	
	内訳	温室効果ガス排出量(t-CO ₂) ※2012年度換算	134,020	130,200	△ 3,820
		電力(t-CO ₂)	130,844	127,086	△ 3,758
		その他エネルギー(t-CO ₂)	3,176	3,114	△ 62
廃棄物等総排出量(t)	1,805	1,586	△ 219		
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂) ※2012年度換算	36.3	36.5	0.1	

※大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成23年度	平成24年度	
収益	廃棄物のリサイクル	ボンドくず・被覆線くず・アルミくず・鉄くず・銅くずなど	17,268	15,730
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	12,068	4,682
		古車輪	2,436	1,440
		古金属すり板	288	279
		古機械器具	428	75
		古木まくらぎ	222	54
		廃カード	10	5
費用節減	エネルギー費用の節減	195,867	102,952	
合計		228,587	125,217	

環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.51
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄道収入(百万円)	4.64

集計方法

- 集計期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しました。